



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日

配当支払開始予定日

平成30年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,748	2.5	251	29.0	258	90.0	184	
29年3月期	4,634	2.3	195	17.8	136	42.1	3	96.1

(注) 包括利益 30年3月期 184百万円 (%) 29年3月期 13百万円 (78.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.30		10.8	9.2	5.3
29年3月期	0.62		0.2	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,884	1,770	61.4	348.10
29年3月期	2,706	1,636	60.5	321.87

(参考) 自己資本 30年3月期 1,770百万円 29年3月期 1,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	115	46	53	1,304
29年3月期	132	47	140	1,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	50		3.0
30年3月期		0.00		20.00	20.00	101	55.1	6.0
31年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		86.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	5.3	180	28.5	180	30.4	100	45.8	19.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海薩徳 (外字の為、表示できません。左側「巾」に右側「白」)迪信息技术有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,015,600 株	29年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	30年3月期	930,141 株	29年3月期	930,141 株
期中平均株式数	30年3月期	5,085,459 株	29年3月期	5,101,311 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,748	2.5	250	25.4	257	29.4	175	
29年3月期	4,634	2.3	199	18.3	198	16.1	2	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	34.59	
29年3月期	0.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,874	1,792	62.4	352.46
29年3月期	2,704	1,667	61.7	327.86

(参考) 自己資本 30年3月期 1,792百万円 29年3月期 1,667百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	5.3	180	30.1	100	43.2	19.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的に緩やかに回復しました。情報サービス産業におきましても、企業の生産性向上や効率化を目的としたIT投資が堅調であることから、総じて拡大基調にあったと考えられます。このような状況下で、当社グループは、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てるという基本方針のもと、当連結会計年度においても、引き続き既存事業の拡大と需要が拡大している新規事業のサービス化に経営資源を集中的に投下致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,748,353千円(前期比2.5%増)となりました。営業利益は251,781千円(同29.0%増)となり、経常利益は258,581千円(同90.0%増)となりました。また、特別損失として固定資産除却損を9,855千円、投資有価証券評価損2,222千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は184,617千円(同5,670.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。当連結会計年度は、顧客企業の新人研修の受注が増加したことにより、また技術トレーニング事業の教室及び講師の稼働率が高く推移したこと、更に前期と比較してGAITの受験者数が大幅に増加したことから、当連結会計年度の教育ソリューション事業の売上高は684,762千円(同7.0%増)、セグメント利益は156,712千円(同50.4%増)となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当連結会計年度は、設計・構築・運用・保守サービスにおいて業務拡大を図り、新規顧客開拓とパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は2,620,917千円(同1.5%増)、セグメント利益は526,681千円(同2.1%減)となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当連結会計年度は、ICTシステムの運用業務及びライフサイエンスサービス業務の拡大を図った結果、業務の受託量が前期比で大幅に増加致しました。以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は613,415千円(同14.5%増)、セグメント利益は74,730千円(同35.1%増)となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当連結会計年度は、分析機器システムのプロジェクト案件の検収により、売上高・利益の押し上げがありました。成長分野であるメディカル分野においては、既存顧客の業務拡大ニーズと新規顧客の獲得により、新たにエンジニアの採用と育成を行う必要があったため、エンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。また、新たに医療機器製造業・製造販売業の業許可取得のための費用計上がありました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は699,302千円(同11.4%増)、セグメント利益は110,559千円(同0.6%減)となりました。

⑤その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外(メーカー)企業からのアウトソーシング(請負)事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。「Connect to the Future ～顧客の描く未来を、新しい技術を活用し顧客に寄り添い、その実現をサポートする。～」という新たなミッションを掲げ、2年前より新たに自社サービスを開発してまいりました。

当連結会計年度においては、AI(人工知能)の新サービス「Third AI(サードアイ)」の開発に注力し、リリースを致しました。この「Third AI」は、様々なインターフェースからの情報を、既存のAIエンジンを活用し処理を行う、ソリューションサービスの総称であります。

具体的には、以下のサービスをリリース致しました。

- ・コールセンタに新たな顧客接点を作るソリューションとして LINEカスタマーコネクとAIエンジンを活用した「Third AI コンタクトセンターソリューション」
- ・ソーシャルメディアで新たな顧客開拓を支援するAIエンジンを活用した「Third AIマーケティングソリューション」
- ・インターネットを活用したリアルタイムコミュニケーションを人とAIエンジンのハイブリッドで利活用する「チャットボットアプリケーション」

また、新たに注目を集めるRPA(注)の技術を活用したソリューション開発を開始しました。上記の通り当期は、これまでの投資の成果が徐々に見え始めた段階に入りましたが、その他の当連結会計年度の売上高は129,953千円(同47.6%減)、セグメント損失は76,415千円(前期は78,492千円のセグメント損失)となりました。

注：RPA (Robotic Process Automation)

パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者(Digital Labor)とも言われています。

(次期の見通し)

当社グループの平成31年3月期の連結業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	5.3	180	△28.5	180	△30.4	100	△45.8	19	66

平成31年3月期の情報サービス産業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでは堅調であるものの、それ以降は、特にITインフラ市場は縮小トレンドが既に予見されております。そのような状況下で、当社グループは、「業務の自動化」をテーマに、一昨年よりAIの自社サービス「Third AI」をリリースし、昨年からは「RPA」の取り組みも開始致しました。これら自動化の取り組みを更に加速させ各顧客企業(ユーザ企業)が、思い描く「あるべき姿」の実現に貢献してまいります。その為には、当社エンジニアが、技術力のみならず、顧客の要望を正確に把握し、最適な提案を行う提案力等のソフトスキルの向上に向けた教育投資を積極的に行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、178,283千円(6.6%)増加し、2,884,881千円となりました。うち、流動資産は181,899千円(8.2%)増加し、2,405,842千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は、3,616千円(0.7%)減少し、479,039千円となりました。これは主に固定資産の除却、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、44,864千円(4.2%)増加し、1,114,596千円となりました。これは主に訴訟損失引当金の減少に対し、未払費用、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、133,418千円(8.2%)増加し、1,770,284千円となりました。これは主に当期純利益の計上に対し、剰余金の配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、14,486千円増加し、1,304,049千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、115,438千円(前連結会計年度は132,466千円)でありました。これは主として税金等調整前当期純利益249,538千円の計上に対し、売上債権の増加175,320千円、訴訟損失引当金の支払80,000千円、法人税等の支払53,970千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、46,006千円(前連結会計年度は47,405千円)でありました。これは主として有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計26,603千円、差入保証金の差入による支出21,574千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、53,001千円(前連結会計年度は140,325千円)でありました。これは主として配当金の支払50,611千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	61.7	61.0	61.7	60.5	61.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	134.5	123.9	96.2	170.4	174.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、前回予想から3円増配の1株につき20円の配当とさせていただきますことと致しました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間17円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,598	1,304,709
受取手形及び売掛金	713,125	888,446
商品	29,181	15,362
仕掛品	15,035	5,411
原材料及び貯蔵品	10,817	12,050
繰延税金資産	103,280	72,577
その他	73,901	120,708
貸倒引当金	△11,997	△13,425
流動資産合計	2,223,943	2,405,842
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	297,005	279,081
減価償却累計額	△198,695	△187,343
建物附属設備(純額)	98,309	91,737
機械装置及び運搬具	218	—
減価償却累計額	△218	—
機械装置及び運搬具(純額)	0	—
器具及び備品	316,940	323,030
減価償却累計額	△296,011	△304,257
器具及び備品(純額)	20,929	18,772
リース資産	22,566	12,119
減価償却累計額	△16,517	△8,416
リース資産(純額)	6,048	3,703
有形固定資産合計	125,288	114,213
無形固定資産		
ソフトウェア	51,384	22,024
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	59,968	30,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	1,210
差入保証金	136,820	150,963
繰延税金資産	146,545	173,147
その他	48,797	11,751
貸倒引当金	△38,197	△2,855
投資その他の資産合計	297,398	334,217
固定資産合計	482,655	479,039
資産合計	2,706,598	2,884,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	105,656
未払金	117,537	111,717
リース債務	2,568	2,102
未払法人税等	34,047	40,885
賞与引当金	170,443	176,281
役員賞与引当金	14,400	7,500
訴訟損失引当金	80,000	—
その他	117,480	179,938
流動負債合計	623,915	624,081
固定負債		
リース債務	3,854	1,752
退職給付に係る負債	439,829	485,830
その他	2,132	2,933
固定負債合計	445,816	490,515
負債合計	1,069,731	1,114,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	701,708	835,471
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,665,644	1,799,407
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,177	△6,677
退職給付に係る調整累計額	△22,600	△22,445
その他の包括利益累計額合計	△28,778	△29,122
純資産合計	1,636,866	1,770,284
負債純資産合計	2,706,598	2,884,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,634,561	4,748,353
売上原価	3,731,930	3,746,889
売上総利益	902,630	1,001,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	35,174	1,629
役員報酬	61,218	76,650
給料及び賞与	186,100	216,011
賞与引当金繰入額	19,556	18,471
役員賞与引当金繰入額	14,400	7,500
退職給付費用	5,574	6,301
福利厚生費	46,297	76,748
支払手数料	142,078	131,796
その他	196,998	214,571
販売費及び一般管理費合計	707,399	749,681
営業利益	195,230	251,781
営業外収益		
受取利息	47	42
受取出向料	—	1,213
受取保険金	—	5,000
保険解約返戻金	—	1,886
その他	2,415	270
営業外収益合計	2,463	8,412
営業外費用		
支払利息	267	76
持分法による投資損失	59,750	—
為替差損	—	1,534
その他	1,587	0
営業外費用合計	61,604	1,612
経常利益	136,089	258,581
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	2,308
関係会社清算益	—	726
特別利益合計	—	3,034
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	80,000	—
関係会社清算損	3,548	—
固定資産除却損	—	9,855
投資有価証券評価損	4,400	2,222
特別損失合計	87,948	12,077
税金等調整前当期純利益	48,140	249,538
法人税、住民税及び事業税	75,768	60,917
法人税等調整額	△30,828	4,003
法人税等合計	44,940	64,921
当期純利益	3,199	184,617
親会社株主に帰属する当期純利益	3,199	184,617

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,199	184,617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,786	△499
退職給付に係る調整額	6,387	155
その他の包括利益合計	10,174	△344
包括利益	13,374	184,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,374	184,272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897
当期変動額					
剰余金の配当			△77,781		△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益			3,199		3,199
自己株式の取得				△56,670	△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,582	△56,670	△131,252
当期末残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944
当期変動額				
剰余金の配当				△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益				3,199
自己株式の取得				△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,786	6,387	10,174	10,174
当期変動額合計	3,786	6,387	10,174	△121,078
当期末残高	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644
当期変動額					
剰余金の配当			△50,854		△50,854
親会社株主に帰属する当期純利益			184,617		184,617
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	133,762	—	133,762
当期末残高	795,475	647,175	835,471	△478,714	1,799,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866
当期変動額				
剰余金の配当				△50,854
親会社株主に帰属する当期純利益				184,617
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△499	155	△344	△344
当期変動額合計	△499	155	△344	133,418
当期末残高	△6,677	△22,445	△29,122	1,770,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,140	249,538
減価償却費	73,520	52,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,762	△33,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,466	5,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,124	46,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△6,900
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	80,000	△80,000
短期売買利益受贈益	—	△2,308
固定資産売却損益 (△は益)	—	9,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,400	2,222
受取利息	△47	△42
支払利息	267	76
受取保険金	—	△5,000
弔慰金	—	5,000
持分法による投資損益 (△は益)	59,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,801	△175,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,759	22,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,821	18,218
未払金の増減額 (△は減少)	△9,732	△85
前受金の増減額 (△は減少)	△5,811	3,637
預り金の増減額 (△は減少)	△3,902	1,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,980	19,527
その他	△3,253	34,375
小計	249,990	167,135
利息の受取額	55	42
利息の支払額	△267	△76
保険金の受取額	—	5,000
弔慰金の支払額	—	△5,000
短期売買利益受贈益の受取額	—	2,308
法人税等の支払額	△117,310	△53,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,466	115,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△59,750	—
有形固定資産の取得による支出	△30,543	△16,643
無形固定資産の取得による支出	△6,350	△9,960
差入保証金の差入による支出	△565	△21,574
差入保証金の回収による収入	47,311	578
貸付けによる支出	△1,450	△1,080
貸付金の回収による収入	3,941	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,405	△46,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56,670	—
配当金の支払額	△77,570	△50,611
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,085	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,325	△53,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,337	△1,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,926	14,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,489	1,289,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,563	1,304,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった上海薩徳帕迪信息技术有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、株式会社夢エデュケーションであります。

株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法に採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	8～18年
--------	-------

器具及び備品	3～6年
--------	------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）	3～5年
--------------	------

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費合計」の「その他」に含めていた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費合計の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費合計」の「その他」に表示していた243,296千円は、「福利厚生費」46,297千円、「その他」196,998千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた295千円及び「保険配当金」に表示していた1,814千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	—千円	5,455千円
ソフトウェア	—	4,400
計	—	9,855

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,786千円	373千円
組替調整額	—	△873
税効果調整前	3,786	△499
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,786	△499
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	832	△7,774
組替調整額	8,403	8,026
税効果調整前	9,236	251
税効果額	△2,848	△96
退職給付に係る調整額	6,387	155
その他の包括利益合計	10,174	△344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	100,000	—	930,141
合計	830,141	100,000	—	930,141

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月20日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	930,141	—	—	930,141
合計	930,141	—	—	930,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	10	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	101,709	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,290,598千円	1,304,709千円
別段預金	△1,035	△659
現金及び現金同等物	1,289,563	1,304,049

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。

「その他」は、海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント利益又は損失(△)	104,226	538,154	55,314	111,187	808,883
セグメント資産	319,440	436,056	72,213	198,777	1,026,489
その他の項目					
減価償却費	49,210	7,314	2,872	4,639	64,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,960	7,917	108	1,744	19,730

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント利益又は損失(△)	△78,492	730,390	△535,159	195,230
セグメント資産	60,666	1,087,155	1,619,442	2,706,598
その他の項目				
減価償却費	4,151	68,188	5,332	73,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,372	24,102	21,974	46,076

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△535,159千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,619,442千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,974千円は、本社施設の改装等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	684,762	2,620,917	613,415	699,302	4,618,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	684,762	2,620,917	613,415	699,302	4,618,399
セグメント利益又は損失(△)	156,712	526,681	74,730	110,559	868,683
セグメント資産	271,874	536,187	90,896	264,318	1,163,276
その他の項目					
減価償却費	31,617	7,914	1,566	3,348	44,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,294	5,725	436	811	15,267

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	129,953	4,748,353	—	4,748,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	129,953	4,748,353	—	4,748,353
セグメント利益又は損失(△)	△76,415	792,268	△540,486	251,781
セグメント資産	71,419	1,234,695	1,650,186	2,884,881
その他の項目				
減価償却費	2,789	47,235	5,670	52,905
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,859	17,126	5,271	22,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△540,486千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,650,186千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,271千円は、本社施設の改装等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	562,419	教育ソリューション事業 ICTソリューション事業 ライフサイエンスサービス事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	350,433	教育ソリューション事業 ICTソリューション事業 ライフサイエンスサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	321.87円	348.10円
1株当たり当期純利益金額	0.62円	36.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,199	184,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,199	184,617
期中平均株式数(株)	5,101,311	5,085,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,998	1,285,291
受取手形	7,375	6,534
売掛金	705,750	881,911
商品	29,181	15,362
仕掛品	15,035	5,411
原材料及び貯蔵品	10,817	12,050
前払費用	52,306	84,797
繰延税金資産	103,280	72,577
その他	23,144	37,461
貸倒引当金	△11,997	△14,425
流動資産合計	2,203,893	2,386,974
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	297,005	279,081
減価償却累計額	△198,695	△187,343
建物附属設備(純額)	98,309	91,737
器具及び備品	315,750	323,030
減価償却累計額	△294,821	△304,257
器具及び備品(純額)	20,928	18,772
リース資産	22,566	12,119
減価償却累計額	△16,517	△8,416
リース資産(純額)	6,048	3,703
有形固定資産合計	125,287	114,213
無形固定資産		
ソフトウェア	51,384	22,024
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	59,968	30,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	1,210
従業員に対する長期貸付金	780	200
関係会社長期貸付金	6,800	—
破産更生債権等	12,595	11,501
繰延税金資産	143,338	163,241
差入保証金	136,764	150,906
その他	62,473	25,666
貸倒引当金	△50,997	△9,855
投資その他の資産合計	315,186	342,871
固定資産合計	500,442	487,692
資産合計	2,704,336	2,874,666

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	105,656
リース債務	2,568	2,102
未払金	117,415	111,717
未払費用	66,569	104,445
未払法人税等	34,047	40,885
未払消費税等	24,674	44,538
前受金	14,954	18,447
預り金	11,206	12,507
前受収益	73	—
賞与引当金	170,443	176,281
役員賞与引当金	14,400	7,500
訴訟損失引当金	80,000	—
流動負債合計	623,790	624,080
固定負債		
リース債務	3,854	1,752
退職給付引当金	407,226	453,479
その他	2,132	2,933
固定負債合計	413,214	458,164
負債合計	1,037,004	1,082,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	203,469	328,559
利益剰余金合計	703,395	828,485
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,667,331	1,792,421
純資産合計	1,667,331	1,792,421
負債純資産合計	2,704,336	2,874,666

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,634,561	4,748,353
売上原価	3,731,930	3,746,889
売上総利益	902,630	1,001,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	35,174	3,629
役員報酬	61,218	76,650
給料及び賞与	186,100	216,011
賞与引当金繰入額	19,556	18,471
役員賞与引当金繰入額	14,400	7,500
退職給付引当金繰入額	5,574	6,301
福利厚生費	46,297	76,748
支払手数料	137,824	131,179
減価償却費	7,841	8,487
その他	188,653	205,736
販売費及び一般管理費合計	702,641	750,716
営業利益	199,988	250,746
営業外収益		
受取利息	45	41
受取保険金	—	5,000
保険解約返戻金	—	1,886
受取出向料	—	1,213
為替差益	310	—
その他	2,406	149
営業外収益合計	2,762	8,290
営業外費用		
支払利息	267	76
為替差損	—	1,530
貸倒引当金繰入額	2,000	—
貸倒損失	1,493	—
その他	84	—
営業外費用合計	3,846	1,607
経常利益	198,904	257,430
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	2,308
特別利益合計	—	2,308
特別損失		
投資有価証券評価損	4,400	2,222
関係会社株式評価損	59,750	—
訴訟損失引当金繰入額	80,000	—
固定資産除却損	—	9,855
特別損失合計	144,150	12,077
税引前当期純利益	54,754	247,661
法人税、住民税及び事業税	75,768	60,917
法人税等調整額	△23,336	10,799
法人税等合計	52,432	71,716
当期純利益	2,322	175,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855
当期変動額							
剰余金の配当						△77,781	△77,781
当期純利益						2,322	2,322
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△75,459	△75,459
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	203,469	703,395

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△422,043	1,799,461	1,799,461
当期変動額			
剰余金の配当		△77,781	△77,781
当期純利益		2,322	2,322
自己株式の取得	△56,670	△56,670	△56,670
当期変動額合計	△56,670	△132,130	△132,130
当期末残高	△478,714	1,667,331	1,667,331

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	203,469	703,395
当期変動額							
剰余金の配当						△50,854	△50,854
当期純利益						175,944	175,944
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,090	125,090
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,559	828,485

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△478,714	1,667,331	1,667,331
当期変動額			
剰余金の配当		△50,854	△50,854
当期純利益		175,944	175,944
自己株式の取得			
当期変動額合計	—	125,090	125,090
当期末残高	△478,714	1,792,421	1,792,421